



第2章

都市づくりの現状と課題

- 1 人口減少社会への対応
- 2 少子高齢化社会への対応
- 3 地域コミュニティの維持と景観の保全
- 4 交流人口の拡大
- 5 安全・安心に暮らせるまちづくり
- 6 低炭素型都市の形成
- 7 中心市街地の活性化
- 8 工業・業務系団地の開発

第2章 都市づくりの現状と課題

本市の特性とアンケート調査の結果、及び社会経済情勢の変化を踏まえると、今後の都市づくりの現状と主な課題は次のように整理されます。

1 人口減少社会への対応

人口の自然動態、社会動態ともに減少傾向にあり、平成22年の国勢調査では世帯人員1人若しくは2人の少人数世帯が全世帯の45%を占める一方で、世帯数は増加し核家族化が進んでいます。このような人口減少社会の到来に対応し、拡大期における都市づくりとは対照的に、都市の質を高める取組に重点を置き、産業の活性化による働く場の創出や、誰もが安全・安心・快適に住み続けられ、満足度の高い都市づくりが求められています。

都市全体が機能的なまとまりを保ち、都市の個性を見極め魅力の向上を図り、交流人口の拡大により、都市の活力を効率的に維持・発展させていくことが必要です。

そのためには、市内各地区の人口の増減に大きな差がみられる中、将来の人口規模に応じた適正な規模の市街地を確保し、生活利便性が高く歩いて暮らせる集約型都市づくりを目指した施策の展開が望まれています。



2 少子高齢化社会への対応

少子高齢化の進展に対応し、子どもや高齢者、障がい者等が生き生きと暮らせる都市居住環境の構築が求められています。

少子化の進展と地域社会のつながりの希薄化、子どもの遊びの変化や家庭の教育力の低下が進む中、子育て世帯が安心して子どもを産み育てられる環境の整備が必要とされています。

高齢化の進展に伴い、高齢世帯と災害時における災害弱者の急増、車の運転が困難な高齢者の増加が見込まれることから、道路などの都市施設や建築物のバリアフリー化や、公共交通を中心とした交通環境、身近な生活利便施設の重要性が高まることが考えられます。

駅周辺の交通利便性の高い地区に、良好な居住環境を集約的に整備し、日常生活に必要な都市機能を適正に配置する必要があります。



平成22年の国勢調査では、高齢者単身世帯と高齢者夫婦のみの世帯の合計が、全世帯の約15%となっており、買い物難民への対応など、居住環境や交通環境の再構築を図っていく必要があります。

田園集落だけでなく、市街地でも空き家が増加しつつあり、街並みや地域コミュニティの維持の面から、地域の生活環境に悪影響を及ぼす可能性があり、特に降雪の時期には防災の面からも問題があります。

3 地域コミュニティの維持と景観の保全

田園集落においては、人口の減少が進んでおり、コミュニティの空洞化が懸念されているため、まちづくりや防災・防犯にも大きな役割を持つ地域コミュニティの維持と活力を高めることが求められています。

田園集落の定住人口を確保し、活力を維持・発展させることを目的として、田園型住宅地の整備と供給を促進する必要があります。

街並みや自然景観と不調和な建築物や無秩序な屋外広告物などにより、景観が変容し、都市の魅力や活力の低下を防ぐため、景観に配慮した都市づくりを進める必要があります。



上山口・渡戸周辺

4 交流人口の拡大

山形空港をはじめ、山形新幹線、東北中央自動車道などの恵まれた広域交通網を生かした、地域の枠を越えて多様な交流人口が増大し、人が集まり、人でにぎわう都市づくりが求められています。

東日本大震災の風評を払拭し、東北全体の経済を再活性化させるため、東北の中核都市である仙台市に隣接している地の利を生かした、仙台圏との市民相互の交流人口の拡大は、観光関係者にとって大きな課題となっています。

また本市は、茨城県土浦市、群馬県館林市、北海道網走市、宮城県多賀城市と友好都市の盟約を締結しています。本市の特色や強みを生かし、これらの都市との相互交流を深め、連携を強めるとともに、関東や関東以西からの交流人口を増やし、都市の活性化に結びつけていく必要があります。

5 安全・安心に暮らせるまちづくり

東日本大震災から得た教訓を生かし、減災の視点に立って地震などの自然災害の被害を最小限に抑えるとともに、防犯対策などに取り組み、暮らしの安全・安心を高める都市づくりが求めら

れています。

災害時の広域的な連携を支える交通基盤の強化と、暮らしに密着した道路の安全性の向上や、緊急車両の通行に対応した道路の確保など、生活道路の整備を進める必要があります。

市民満足度・重要度アンケート調査結果で重要度が高くなっている水道・下水道や生活道路などの都市施設について、自然災害に備えた耐震化や機能強化などの対策を行っていく必要があります。

台風等に限らず、局所的な集中豪雨が増加しており、大雨により河川が増水し、雨水排水による内水被害が深刻化しているため、雨水排水対策を進めることが求められています。

犯罪を未然に防ぎ、安全・安心を確保するために、公衆街路灯等を整備する必要があります。



西川浄水場（西川町）



樽川の内水被害対応

6 低炭素型都市の形成

地球規模での環境問題に対応し、二酸化炭素排出量の削減に向けて、環境に配慮した緑豊かな都市づくりが求められています。



天童駅前広場

幹線道路の整備や交差点の改良などにより、交通渋滞を解消するとともに、公共交通ネットワークを活用した自動車に過度に頼らない交通環境を形成し、低炭素型の都市づくりを進める必要があります。

徒歩や自転車などで移動して暮らせる快適な都市空間を形成し、自動車中心のライフスタイルの変革を促す必要があります。

天童駅や天童温泉街、わくわくランド、舞鶴山から天童古城西地区周辺と、新市街地となる芳賀地区との回遊が可能で、それぞれの都市機能を高め合う、環境負荷の小さい都市づくりを行う必要があります。

建築物に由来して多くの二酸化炭素が排出されている都市においては、エネルギー利用の合理化等を通じて都市の低炭素化を促進していくことが課題とされています。

7 中心市街地の活性化

景気の低迷や本格回復の遅れなどにより、中心市街地の商店街は厳しい経営環境にあり、にぎわいの低下が懸念されているため、市街地の核となる中心市街地を底上げし、商店街と地域住民とが協働して時代に応じたにぎわいあふれるまちづくりを推進することが求められています。

中心市街地は、整備された公共公益施設や宿泊施設をはじめ、商業、業務、居住などの多様な都市機能が集積し、他の地域にはない中心市街地ならではの地域資源を有しています。このような資源を生かしながら、中心市街地は都市イメージの構築の場、情報発信の場として中核を担う必要があります。

交流人口の減少などで活力が低下傾向にある中心市街地の活性化を図り、利便性と快適性を高め、持続可能な中心市街地を形成していく必要があります。



天童駅周辺

8 工業・業務系団地の開発

本市は、気象条件に恵まれ災害が少ない優位性を有し、東北中央自動車道や国道へのアクセスも良く県内交通の要衝にあり、利便性の高い地域であることから、迅速な企業活動に対応出来るように、まとまった工業・業務用地を確保しておくことが求められています。

現在本市は、6つの工業団地（約200ha）を有し、それぞれの企業分野で連携を深めながら産業の振興が図られていますが、就業人口の減少と、製造品出荷額等の伸び悩みが課題となっています。



天童北部工業団地周辺

本市の就業者のうち43%が市外で就労している状況にあり、市民満足度・重要度アンケート調査や土地利用関係団体アンケート調査結果からは、企業誘致による新たな雇用の場の創出と就労の場の確保を図るとともに、市内の既存事業所の適正な土地利用を促進するため、工業・業務系の団地開発を進めていくことが求められています。

市街化区域内の住居地域に製造工場が立地し、既存工場の操業環境と居住環境双方への影響が懸念されるため、工業・業務系の団地を開発し、既存の工場を再配置する必要があります。

また、市街化調整区域の国道や幹線道路沿線に開発され、現在は利用されていない建物が散見されるため、工業・業務系の団地を造成して再編成する必要があります。



山形県教育センター周辺